

## 令和 8 年度 事業計画

### Ⅲ 令和8年度基本方針

HIA は、平成2年の設立以来、35年以上に渡り、国際性豊かな地域社会の実現を希求し、時代の要請に応じた諸事業を推進してきた。近年では、コロナ禍を経て社会状況が安定に向かう中、外国人県民の急激な増加や多国籍化、広域分散の一層の進展など諸課題に対応すべく、兵庫県が示した県政改革方針（令和4年4月策定）と歩調を合わせ、持続可能な協会運営に努めている。

そのような状況の中、令和6年3月には、長期収支の見直しを勘案し、より主体的・計画的な協会運営を行うべく、5年間の中期計画を策定するとともに、特に若い世代を含む多様な層への訴求を強めるために、JICA 関西、大学コンソーシアムひょうご神戸と HIA で3機関連携協定を締結した。令和7年7月には JETRO 神戸も協定に加わり、令和8年度はさらに連携を深化させ、各種事業を充実させていく。

基本方針の第1の柱である「多文化共生の地域づくりの促進」では、外国人県民の増加に伴い重要な課題となっている日本語学習支援体制の強化について、令和8年度も引き続き、文部科学省の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し、県・市町等と連携した全県的な日本語教育体制の整備を進めるとともに、外国人県民の社会参画を支える多文化共生施策に取り組んでいく。

また、市町国際交流協会との連携強化、地域の母語教室や居場所づくりへの支援を行い、誰もが安心して暮らせる地域を育む基盤づくりを進めていく。多言語相談体制については、法務省支援のもと「ひょうご多文化共生総合相談センター」の運営を着実にを行うとともに、阪神・淡路大震災のレガシーを活かした研修・訓練を関係機関と連携しながら実施し、災害時を含む多言語情報発信を強化する。

次に、第2の柱である「次代を切り拓く国際交流の推進」では、令和8年度も引き続き、海外事務所において、友好・姉妹州省との交流、産業・観光・物産のPR、企業の海外事業展開支援等を推進するほか、国際交流イベントやセミナー等、民間国際交流事業への支援、兵庫県友好・姉妹州省職員の研修受入等の人物交流に加え、外国人指導助手（ALT）の活用等により、これまで培われた兵庫県の国際資産を有効活用して、県民の知的交流・人的交流の活性化、国際理解の深化等を力強く推進していく。

当協会の運営にあたっては、引き続き、社会経済情勢の変化等を勘案しつつ持続可能な事業実施、協会運営に努めるとともに、市町国際交流協会や外国人支援団体、国際関係機関等とのより緊密な連携の下、地域の国際交流を推進する中核的民間交流組織としての役割を着実に果していく。

## IV 事業内容

### 1 多文化共生の地域づくりの促進

地域の実情に合わせた日本語教育の体制づくりを県・市町等と連携しながら進めるとともに、災害時等における外国人支援、地域のボランティア団体等と連携した居場所づくり、多言語に対応した総合相談センターの運営により、多文化共生の地域づくりを促進する。

#### (1) 外国人県民の地域での活躍を支える日本語教育の総合的体制づくり、生活相談体制の促進 ア 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進 (予算額 45,685 千円)

日本語学習を必要とする外国人県民が、身近な生活圏で日常生活に必要な日本語能力を身につけることができるよう、文部科学省「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し、兵庫県における日本語教育体制を整備する。

##### (ア) 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり

- ① 総合調整会議の開催  
市町、経済団体等による総合調整会議を県と共催で設置、県内の日本語教育の体制づくりを進める。
- ② 総括コーディネーターの配置  
総括コーディネーター2名を配置し、総合調整会議を開催するほか、全県的な体制づくりのための事業を実施し、市町による日本語教育の体制づくりを支援する。
- ③ 日本語教育アドバイザー（外部有識者）の活用  
県内の日本語教育推進課題、事業内容や進め方について諮る。

##### (イ) 地域日本語教室支援事業

- ① 地域日本語教室伴走支援  
市町からの要望を受け、新規教室の立ち上げ、既存教室の拡充等に関して、アドバイスや必要とされる研修・講座の実施におけるサポートを行う。
- ② 地域日本語教室開設支援のための「すぐに役立つ日本語講座」の実施  
HIA で実施している「すぐに役立つ日本語講座」を基に初級日本語講座を伴走支援実施市町等で開催。その地域に応じた講座の在り方を市町等と共に検討、協働して講座を実施することで、教室運営のノウハウを提供、市町での日本語教室開設に繋げる。
- ③ HIA 地域日本語教育コーディネーターの派遣  
HIA 地域日本語教育コーディネーターを委嘱により配置。市町・市町国際交流協会等日本語教室実施団体からの要請に応じ支援者養成講座等へ派遣し、地域の日本語教室との連携強化を図りつつ、ニーズ等情報を収集、将来的に県下市町において地域日本語教育コーディネーターとして活躍できる人材の育成・確保を図る。

##### (ウ) 外国人県民対象日本語講座開催事業

広く全県を対象に、オンライン等の手法を取り入れながら、生活場面での対処能力を高めるための日本語教師による講座を開催する。

また、地域の日本語教室への知見の普及を図るため、見学者やサポーターを受け入れるほか、日本語教育の活動拠点として、日本語教育教材の収集・管理、調査・研究に資する日本語教育推進室を管理・運営する。

- ① 「外国人県民対象初級日本語講座」(オンライン講座)
- ・内 容：オンラインによる文型積み上げ型初級講座
  - ・回数等：各クラス2時間×週2回×9週間×2期 72時間
  - ・クラス：初級6クラス(A～F)
  - ・定 員：年間108人((7人×2クラス+10人×4クラス)×2期)
  - ・時 期：第1期5月18日(月)～7月17日(金)  
第2期11月2日(月)～1月25日(月)
  - ・受講料：各期1,000円
  - ・その他：講座終了後の交流イベントとして「にほんごではなそう」を開催  
[令和7年度：119人参加(第1期59人、第2期60人)]
- ② 「すぐに役立つ日本語講座」(対面講座)
- ・内 容：生活場面と密着したコミュニケーション能力の向上に資する講座
  - ・回数等：各クラス2.5時間×週2回×9週間 45時間
  - ・クラス：2クラス(レベル別)
  - ・定 員：20人(各クラス10人)
  - ・時 期：9月開始予定
  - ・受講料：4,000円
- [令和7年度：22人参加]

## (エ) 日本語学習支援人材育成事業

地域の実情に応じた日本語学習支援に向けた学習支援者、日本語教師、地域日本語教育コーディネーター等の人材を育成し、外国人県民の支援に役立つ研修を実施する。

- ① 生活者としての外国人県民への学習支援者対象研修
- ・回 数：全5回(オンライン2.5時間×5回)
  - ・内 容：地域日本語学習支援の意義、支援者としての基本スキル等  
[令和7年度：延べ210人参加]
- ② 日本語教師対象研修
- ・回 数：全3回(オンライン2時間×3回)
  - ・内 容：地域日本語教室と日本語教師の役割  
[令和7年度：延べ129人参加]
- ③ 地域日本語教育コーディネーター育成研修
- ・回 数：全3回(4時間×3回)
  - ・内 容：地域の外国人住民や教室の課題整理、解決策や実践計画の作成、コーディネーターの役割の理解  
[令和7年度：延べ45人参加]
- ④ 日本語学習支援者 ICT 活用研修(日本語学校等へ委託)
- ・回 数：全6回(2時間×6回)
  - ・内 容：オンライン活用に関する基礎理解、学習支援への応用、ICT教材の活用等  
[令和7年度：延べ89人参加]
- ⑤ 地域日本語教育シンポジウムの開催
- 兵庫県で取り組む日本語教育や、国の動向、市町の役割等について理解を深めるため、市町・市町国際交流協会、日本語学習支援者、日本語教師、関係者等を対象に実施する。
- [令和7年度：72人参加]

⑥ 地域日本語教育活動実践持ち寄り会の開催

優良事例を共有し、横展開を図るとともに、団体や市町の枠を越えた緩やかなネットワークの構築を目指し、県内の日本語教室の実践報告及び意見交換を実施する。

[令和7年度：76人参加]

**(オ) 地域日本語教育強化事業**

**(予算額 3,518 千円)**

① 外国人児童生徒を対象とした地域日本語教室支援者向け研修及び事前調査（新規）  
ニーズや支援上の課題について支援者及び外国人県民を対象にした調査を実施し、外国人児童生徒への支援の現状を明らかにする。その結果を踏まえ、地域の日本語教室での支援の在り方を検討、その基礎となる知識や考え方、実際の指導に活かせる教材等について学ぶ研修を実施する。

② 企業向け日本語教育啓発セミナー（新規）

外国人雇用企業や商工団体等に向けて、事業者が実施すべき日本語教育について基本的な考え方や先進事例を紹介するセミナーを実施する。事業者の責務を周知し、事業者による日本語学習機会の提供について機運醸成を図る。

**(カ) 地域日本語教育向け教材の開発及び普及**

HIA のオリジナル教材を元に、令和5年度に作成し多言語化を進めてきた「できる？できた!!くらしのほんご入門版」の多言語化を行い、HP で公開。加えて、県内外の地域日本語教室への普及を更に促進するため、可変データの提供や他団体との連携に向けた体制を整える。

提供言語：英語・中国語・ウルドゥー語・ベトナム語・ネパール語

**イ ひょうご多文化共生総合相談センターの運営**

**(予算額 44,226 千円)**

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、法務省の支援を得て外国人県民への総合生活相談窓口機能を有するセンターとして県が設置する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営する。同センターでは、平日の生活相談は「外国人県民インフォメーションセンター」が実施し、週末相談については NGO と協働で「週末相談窓口」において実施する。

**(ア) 外国人県民インフォメーションセンターの運営**

医療、暮らし、社会保障、教育、労働など外国人県民の日常生活の多様な相談に応じるため、5言語による相談員及び専門相談員による生活相談を実施する。

また、電話通訳及び翻訳アプリの活用により、ベトナム語、韓国語、タガログ語、インドネシア語、タイ語、ネパール語等での対応を実施する（合計 25 言語）。

・開設時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00

・体制：センター長1名、相談員5名

・対応言語：（相談員）日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語

（電話通訳等）タガログ語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、

タイ語、ネパール語、ミャンマー語、クメール語、マレー語、

モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、フランス語、

ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ウクライナ語、  
ベンガル語、ウルドゥー語、トルコ語

[令和7年度：相談件数2,036件（12月末現在）]

### (イ) 週末相談窓口の運営

外国人県民インフォメーションセンターでの相談体制を補完する週末相談を、NGOと協働で、電話通訳及び翻訳アプリの活用により、同センターと同等の言語で対応する（合計25言語）。

- ・実施団体：NGO 神戸外国人救援ネット
- ・開設時間：土・日曜日 9:00～17:00
- ・体制：専門相談員2名が電話通訳も活用して対応
- ・対応言語：（相談員）日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語

（電話通訳等）韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、  
ネパール語、ミャンマー語、クメール語、マレー語、  
モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、フランス語、  
ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ウクライナ語、  
ベンガル語、ウルドゥー語、トルコ語

[令和7年度：相談件数294件（12月末現在）]

### (ウ) NGO/NPO が行う夜間相談活動等の支援

外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、NGOと連携して外国人県民に対する夜間相談を実施する。

[ 令和7年度：NGO 神戸外国人救援ネット  
（相談件数184件（12月末現在）） ]

## ウ 外国人相談実務者地域会議の開催

（予算額526千円）

外国人相談に対応している県内各地の実務者が、地域ごとに意見交換・情報共有を行い、外国人からの相談を受ける場合の心構えや関わり方などを互いに学び合うと共に、相談対応実務者の資質向上と連携協力を図る。

- ・参加者：市町国際交流協会、NPO、日本語教室等の外国人相談実務者
- ・内容：県内4地域程度（すでに研修を実施している神戸地域を除く）で、10人程度の実務者が集まる面談形式の会議を開催する。

[令和7年度：28人参加（12月末現在）]

## (2) 公民連携による共生社会づくりを支える人材やプラットフォームの形成

### ア 外国人県民・児童生徒の居場所づくり

（予算額16,750千円）

外国人県民・児童生徒が定期的に集まることができ、地域社会で生活する拠点となるとともに、日常生活や緊急時のセーフティーネットとして機能する、外国人県民・児童生徒の「居場所」として地域の母語教室、学習支援教室等の運営を行うボランティア団体等を支援する。

#### ① 基本メニュー

◇児童生徒対象の母語・母語による学習支援教室の開催

- ・講座数：31講座

[令和7年度：27講座]

◇地域日本語教室の開催

・講座数：31 講座

[令和7年度：21 講座]

◇児童生徒対象の日本語・日本語による学習支援教室の開催

・講座数：30 講座

[令和7年度：25 講座]

② 追加メニュー

上記基本メニューに加えて、地域のニーズに合った取組を実施する。

◇地域との交流活動事業の開催及び居場所としての機能に必要な取組

・事業数：15 事業

・事業例：地域の人との交流を図る多文化共生イベントや発表会等

[令和7年度：4 事業]

◇外国人児童生徒の社会的・職業的自立を支える事業の実施

・事業数：5 事業

・事業例：先輩の体験談を聞き将来の目標を考えるワークショップ等

[令和7年度：6 事業]

◇外国人児童生徒の進路・進学や未就学児童生徒等の学習（プレスクール）を支える事業の開催

・事業数：8 事業

・事業例：入園・入学及び就学前の児童生徒のためのプレスクール教室等

[令和7年度：6 事業]

**イ 外国人コミュニティ活動支援事業**

**(予算額 2,850 千円)**

外国人コミュニティによる母語教育等、身近な場所におけるきめ細やかな生活支援体制を構築し、外国人を含むすべての県民が安全で安心して暮らせる社会づくりを進める。

**(ア) 外国人コミュニティ活動支援事業**

外国人コミュニティによる母語センターを活用した活動及び母語による生活相談等の活動を支援する。

・対象団体：3 団体

（ 令和7年度：ベトナム夢 KOBE、  
一般社団法人ひょうごラテンコミュニティ、  
NPO 法人関西ブラジル人コミュニティ CBK ）

**(イ) 海外移住と文化の交流センターへの支援**

神戸市立海外移住と文化の交流センターにおいて、在住外国人が日本人へ自国文化を発信し交流する事業を NPO 団体との協働で実施し同センターの活用を促進する。

・内 容：多文化交流フェスティバルの開催

（ 令和7年度：移民祭（4月26日）  
ブラジル・日本の子どもの絵の交流展（8月2日～1月31日）  
サロンカーニバル（2月15日） ）

## ウ HIA 日本語及び多言語ウェブサイトの運用・保守 (予算額 2,377 千円)

日本語・多言語ウェブサイトを通じて県内在住の外国人、支援者等に対する生活・講座情報等が円滑に発信できるよう、同システムの運用・保守を実施する。

[令和7年度：アクセス数 240,396 件 (12 月末現在)]

## エ 災害時等外国人県民向け多言語情報発信事業 (予算額 1,697 千円)

緊急情報を多言語で情報発信できる体制を整備し、情報不足による外国人県民の不安軽減を図る。

### ① 災害時・非常時等多言語緊急情報翻訳事業

災害時・非常時等の翻訳について、翻訳・通訳を専門とする団体・企業と契約を締結し、迅速な多言語による情報発信を行う体制を整える。

### ② 多言語情報発信に係る関係団体との連携等事業

外国人県民向けの情報提供のあり方などを外国人コミュニティ団体や関係機関等と意見交換の実施、各種会議等への参加を通じて、関係機関との連携強化を行う。

### ③ 多言語広域支援センター設置訓練

多言語支援センター設置に関するノウハウを習得するため、訓練を実施する。

[令和7年度：9月1日実施]

## オ ウクライナ避難民への支援 (予算額 6,384 千円)

戦況が不透明で滞在が長期化する中、ウクライナから本県に一時避難した方々に定住希望者が増えていることから、安心・安全に過ごすことができるよう、日常生活への支援を実施する。

### (ア) ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネーター設置

ウクライナ避難民向けに相談窓口を設置し、生活に関する相談に対応する。生活課題解決のために、国や各種支援機関・市町等との調整を図り、避難民の暮らしへの日常の支援（同行通訳や翻訳等を含む）を実施する。

[令和7年度支援実績：日常支援 87 件、生活相談 118 件 (12 月末現在)]

### (イ) ウクライナ避難民対象日本語講座

地域での継続的な支援を視野に入れ、その前段階としての地域住民との交流に最低限必要な入門期の日本語学習を「外国人県民対象日本語講座開催事業」と連携して実施する。

[令和7年度受講者：4名]

### (ウ) 県内ウクライナ避難民自立移行支援事業

避難生活の長期化を見据え、避難民が自立した県内生活を目指せるよう支援する。

#### ① ライフプランに必要な情報の提供

避難民及び支援団体等が参加できるウクライナ語等による SNS のグループを管理し、避難民・地域・支援団体等を繋げる。

[令和7年度委託先：NPO 法人多言語センターFACIL]

#### ② ウクライナ避難民と地域住民との共創事業

非営利団体・グループが主体となって、ウクライナ避難民との協力のもと実施する事業やイベント等への支援を実施する。

[令和7年度：交付決定件数 3 件、1,200 千円]

**カ 医療機関における外国人患者受入環境の整備 (予算額 2,000 千円)**

医療機関における外国人患者受入環境を整備するため実施する医療通訳コーディネーターの配置に伴う人件費及び遠隔地通訳システム構築に要する経費の一部を助成する。

- ・対象：医療通訳コーディネーター機関(市町国際交流協会、NPO等)
- ・対象事業：医療通訳コーディネーターの配置、遠隔地通訳支援システム構築

[令和7年度：同行通訳件数 466 件、遠隔通訳件数 549 件 (12 月末現在)]

**(3) 県内各地域の取組みを幅広い世代が相互に学び、連携する仕組みづくり**

**ア 多文化共生を考える研修会の開催 (予算額 1,325 千円)**

外国人県民と接する機会が多い行政職員、教員、日本語教師、ボランティア等が、多文化共生について理解を深めることができる研修会を NGO と協力しながら開催する。

- ・対象者：行政職員、教員、日本語教師、ボランティア、外国人支援 NGO 等
- ・時期：8 月頃
- ・回数：4 日間

[令和7年度：8月18日、20日、22日、23日実施、延べ345人参加]

**イ 国際交流団体等ネットワークの構築 (予算額 1,877 千円)**

県内の国際交流団体が有するノウハウや情報の共有、有効活用を図るネットワークを構築し、団体相互の連携を推進するため、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」(※)の活動を支援する。(※HIA、県内 36 市町の国際交流協会及び準会員 5 町で構成)

- ① 情報共有・発信  
ホームページ・Facebook の運営、メールマガジンの配信、会員紹介冊子の発行 等
- ② 人材育成事業  
「やさしい日本語」講師派遣、国際交流・多文化共生の担い手育成事業、各種研修の実施(テーマ別研修、通訳・翻訳ボランティア研修等)
- ③ 啓発・普及事業  
地域別意見交換会の開催、災害時外国人支援助成事業 等
- ④ 表彰事業(草の根国際功労賞)

## 2 次代を切り拓く国際交流の推進

県内市町・団体等と連携した国際交流や国際会議の開催を通じて、県民の国際理解の促進及び国内外の人的交流の推進を図り、幅広い世代での国際交流を進めるとともに、教育機関との連携等により将来を担う若年層が海外や地域の共生社会づくりに興味を持ち、グローバル社会で挑戦する契機を創出する。

### (1) 築いてきたネットワークや交流基盤を生かし、次世代の若者が主体となる新たな交流を創出、育成

#### ア ひょうご国際プラザの管理・運営 (予算額 157,777 千円)

各種国際関係情報の提供や県内多文化共生関連団体・教育機関等と連携した交流事業の実施や展示など、国際交流等の場として設置している「ひょうご国際プラザ」を管理、運営する。なお、運営の効率化を図り、スペース集約の準備を進める。

〔令和7年度：施設利用者数4,723人、貸出冊数2,012冊（12月末現在）〕

#### イ 兵庫県海外事務所の運営 (予算額 150,218 千円)

海外における友好交流、経済交流、観光交流事業を展開するため、兵庫県ワシントン州事務所、兵庫県パリ事務所及び兵庫県香港経済交流事務所を県からの委託を受け管理・運営する。ただし、県の行財政改革の一環として令和8年度から3事務所を順次閉鎖していく。

##### ① 経済交流事業の展開

ひょうご産業活性化センターとの連携により、現地事務所のネットワークを生かして、地場製品の海外販路開拓など県内企業の現地活動を支援する。また、海外の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、外国・外資系企業の県内への誘致を促進する。

##### ② 観光交流事業の展開

観光フェア等への出展やセミナーの開催など様々な機会を捉えて、現地の政府関係者・旅行業関係者などに対して本県及び万博関連事業をPRすることで、外国人観光客の誘致などインバウンドを促進する。

##### ③ 友好交流活動の展開

友好・姉妹州省を中心とする世界の各地域と双方の課題解決に向けた交流を推進するため、市町レベル・県民レベルの交流支援のほか、兵庫のプレゼンスを高めるための日本文化紹介事業の開催、学校間交流やスポーツ交流など、広範囲にわたる友好交流活動を展開する。

##### ④ 草の根ネットワークの構築

海外事務所の円滑な運営を図るため、現地関係者・団体等とのネットワークを構築し、人材活用など相互に協力を行う。また、ワシントン州では、これまでの文化活動を通しての草の根活動を継続し、南米では本県出身者の現地コミュニティ活動の支援を行う。

##### ⑤ 南米との交流促進事業

現地連絡員をパラナ州クリチバに設置し、南米地域との友好ネットワークと交流を促進する。

##### ⑥ 中小企業の海外展開支援など海外事務所の取組を国際フロンティア産業メッセ等で紹介する。

区 分	兵庫県ワシントン 州事務所	兵庫県パリ事務所	兵庫県香港経済交流 事務所
設置国	アメリカ合衆国	フランス共和国	中華人民共和国
設置都市	シアトル	パリ	香港
設置時期	H2. 5. 1	H5. 10. 1	H24. 10. 1
担当エリア	北米・中南米	ヨーロッパ・中東・ アフリカ	中国・ASEAN 諸国 インド・大洋州
職 員	4名 〔 県職員 1名 派遣職員（神戸市）1名 現地職員 2名〕	2名 〔 県職員 1名 協会職員 1名〕	3名 〔 県職員 1名 派遣職員（民間企業）1名 現地職員 1名〕
他団体との 連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所長はひょうご海外ビジネスセンター参与（経済交流担当）を兼務</li> <li>・県立大学の現地事務所</li> <li>・関西広域連合共同事務所として位置付け</li> <li>・ワシントン州事務所は神戸大学海外拠点も担う</li> </ul>		
事務所閉鎖時期* (予定)	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末

※各事務所については、友好・姉妹提携先等との交流を継続できるよう、現地業務の委託を通じて代替措置が講じられる予定

#### ウ ひょうご国際ネットワーク強化事業 (予算額5,000千円)

兵庫県の友好・姉妹提携先等から交流担当職員を受け入れ、本県への理解促進を図るとともに新たな人的ネットワークを形成することで、将来に向けた本県の国際ネットワーク強化と交流促進を図る。

- ・受入人数：3地域より計5名程度
- ・研修内容：本県の国際施策・その他研修員の担当分野に係る施策の説明及び視察、交流推進のため特に必要と思われる施策の説明及び視察、交流推進のための意見交換・発表等 [令和7年度：受入予定の延期により実績なし]

#### エ ひょうごホームステイ受入の調整 (予算額308千円)

県内に滞在する外国人に兵庫の魅力を知ってもらうとともに、外国人及び受入家庭の双方が異文化に対する理解を深め、交流を活発化できるよう、ホームステイを希望する外国人のマッチング等を行う。

- ・ホームステイの対象：HIA の関係団体、HIA が実施する各種青少年交流プログラム参加者、県内大学等の留学生で受入れ依頼があった者

[令和7年度：受入実績3件8名（受入延べ家庭数12家庭）、登録家庭数65]

#### オ 草の根の国際交流の推進 (予算額2,156千円)

海外からの訪問団等の受入や、JICA 関西、大学ひょうごコンソーシアムひょうご神戸、JETRO 神戸との4機関連携を活用した若者による草の根の国際交流を進める

[令和7年度：受入件数4件11名、海外からの受入4件26名（12月末現在）]

## カ 国際協力セミナーの開催 (予算額 761 千円)

開発途上国をめぐる諸問題や国際協力に対する県民の理解を深め、国際協力活動への参画を促すため、JICA 関西をはじめ、国際支援・協力団体等と連携して、国際協力の専門家、県内 NGO や青年海外協力隊 OB 等を講師に招き、国別・テーマ別のセミナーやフォーラムを開催する。

[令和7年度：11月15日、60人参加]

## キ 民間国際交流事業への助成 (予算額 2,166 千円)

県民が主体となった国際交流活動を育成・奨励するため、地域で取り組む国際交流事業、多文化共生事業に対し助成する。

- ・助成額：助成対象経費の1/2（上額10万円）
- ・対象：県内で国際交流活動に継続的に取り組む NGO/NPO 等の非営利団体が行う国際交流事業及び多文化共生事業

[令和7年度：交付決定件数20件、1,414千円]

## ク 国際会議開催への助成 (予算額 15,000 千円)

県内への国際会議誘致を促進するため、会議開催費の一部を助成する。

- ・助成金額：特別枠 500万円以内（総事業費の10%以内）  
（会期日程3日以上、参加国5カ国以上等の要件を満たす場合）
- 一般枠 200万円以内（総事業費の5%以内）  
（上記以外）
- 個別枠 エクスカーション助成（30万円以内）
- 伝統芸能等披露助成（10万円以内）

[令和8年度：申請予定件数6件、12,800千円（1月末現在）]

## ケ 国際会議場の交流事業への支援 (予算額 200 千円)

国内外のさまざまな人々との交流を図るため、淡路夢舞台国際会議場を会場とする交流事業を共催により開催する。

[令和8年度：こころづくり絵画コンクール（10月中旬）]

## (2) 優れた取組みを県内市町・団体等が情報共有し、相互に学びあえる仕組みづくり

### ア ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト (予算額 7,800 千円)

兵庫県国際交流員（CIR）を HIA 内に配置し、CIR の企画による国際交流イベントを「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の会員団体等と連携し各地で実施することで、異文化理解と各地域の多文化共生につなげる。

[令和7年度：10回（12月末現在）]

### イ HIA パンフレット発行事業 (予算額 1,956 千円)

HIA の理念や概要、実施事業について内容の統一を図り、訴求力と機能性を兼ね備えたパンフレット「All about HIA」を年1回発行する。

- ・発行時期：6月（予定）

### ウ 国際交流団体等ネットワークの構築 (再掲)

## エ 関係団体への支援

兵庫EU協会、日本国際連合協会兵庫県本部、JICA 海外ボランティアひょうご応援団、兵庫県ユニセフ協会、国際防災・人道支援協議会（DRA）等の活動を支援することにより、国際問題や国際協力への関心を喚起するとともに、新たな交流の契機を創出する。

### (3) 次世代層が地域で国際理解を高め、グローバル社会で挑戦する契機の創出

#### ア オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施 (予算額 740 千円)

オックスフォード大学及びケンブリッジ大学の学生を県内大学・高校等に派遣し、英語コミュニケーション力向上につながる授業や国際交流事業を実施する。

・時 期：7～8月頃

[令和7年度：7月18日～8月13日、4名受入]

#### イ 外国人学校交流の推進 (予算額 2,000 千円)

外国人学校に通う児童生徒が兵庫県内の自然とのふれあいや地域住民との交流を通し、地域、ひいては兵庫県への理解を深めることを目的に、外国人学校が実施する自然学校等の事業に対し助成する。

- ・対象者：外国人学校
- ・助成額：助成対象経費の1/3（上限：428千円/校）
- ・内 容：1泊2日以上 の県内自然交流施設等での体験学習

[令和7年度：7校11事業（1泊2日10事業、2泊3日1事業）（12月末現在）]

#### ウ 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成 (予算額 180,044 千円)

外国語指導助手(ALT)を活用して、英語教育の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流の推進を図り、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身に付け、国際的に活躍できるグローバル人材を育成する。

- ・配置校：全ての兵庫県立高等学校（全日制）
- ・内 容：海外姉妹校等の共同学習、高校生の海外留学の指導補助、学校及び地域の国際交流活動の指導補助等の事業に必要な経費の一部を負担する。

#### エ 留学生への兵庫の魅力のPRと自己学習・交流促進事業 (予算額 203 千円)

兵庫県への関心や県民との交流機会を創出するとともに、留学生の自主的な学習活動を支援するため、県内各地の博物館、美術館等の入場料の優待、割引を受けることのできる「ひょうごカルチャーパス」を県内の大学等で学ぶ留学生に配布する。

・対象者：兵庫県内の大学・大学院、短期大学、日本語学校、専門学校等で学ぶ留学生

[令和7年度：80校、19,200枚（12月末現在）]

### 《その他事業》

1 外国人コミュニティ活動支援事業 [再掲]

2 医療機関における外国人患者受入環境の整備 [再掲]

3 国際会議開催への助成 [再掲]

4 国際会議場の交流事業への支援 [再掲]